

「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」の概要

平成26年10月
内閣府政府広報室

調査対象	全国20歳以上の日本国籍を有する者 3,000人 有効回収数 1,826人（回収率60.9%）
調査時期	平成26年8月21日～31日（調査員による個別面接聴取）
調査目的	人口、経済社会等の日本の将来像に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
調査項目	1 日本の未来像について 2 人口減少・少子高齢化について 3 経済の成長・発展や人の活躍のあり方について 4 今後の地域社会のあり方について
関連調査	「地方再生に関する特別世論調査」 平成21年6月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 1,919人） 平成19年12月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 1,667人） 「地域再生に関する特別世論調査」 平成17年6月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 1,551人） 「少子化対策に関する特別世論調査」 平成21年1月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 1,781人） 平成16年9月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,108人） 「日本21世紀ビジョンに関する特別世論調査」 平成16年11月（標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 2,048人）

（平成18年度の調査から、調査対象者に調査主体が「内閣府」であることを提示した上で実施。）

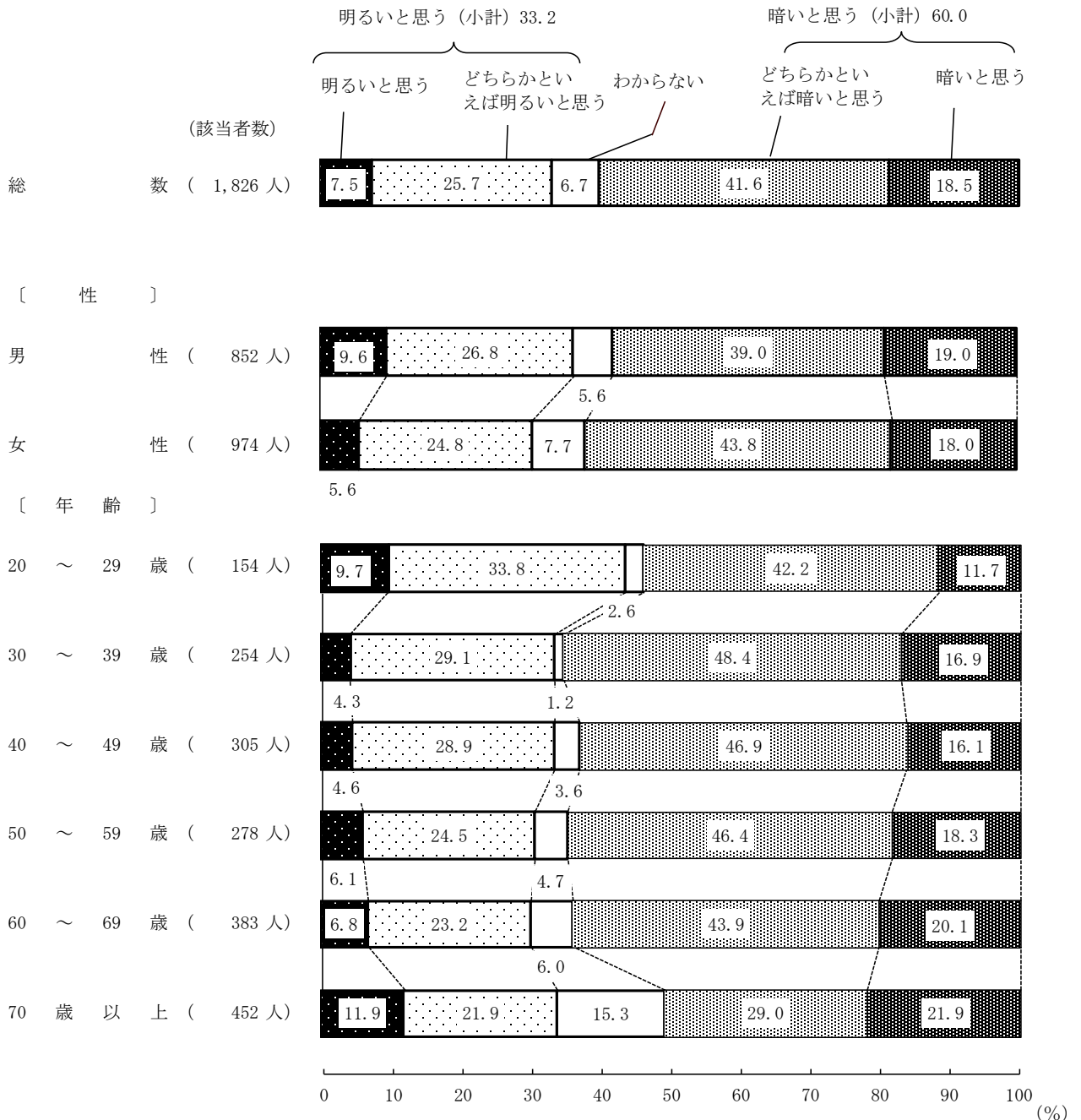
1 日本の未来像について

(1) 日本の未来に対する意識

問1 あなたは、50年後の日本の未来は、現在と比べて明るいと思いますか、それとも暗いと思いますか。この中から1つだけお答えください。

平成 26 年 8 月

- ・ 明るいと思う (小計) 33.2%
 - ・ 明るいと思う 7.5%
 - ・ どちらかといえば明るいと思う 25.7%
- ・ 暗いと思う (小計) 60.0%
 - ・ どちらかといえば暗いと思う 41.6%
 - ・ 暗いと思う 18.5%

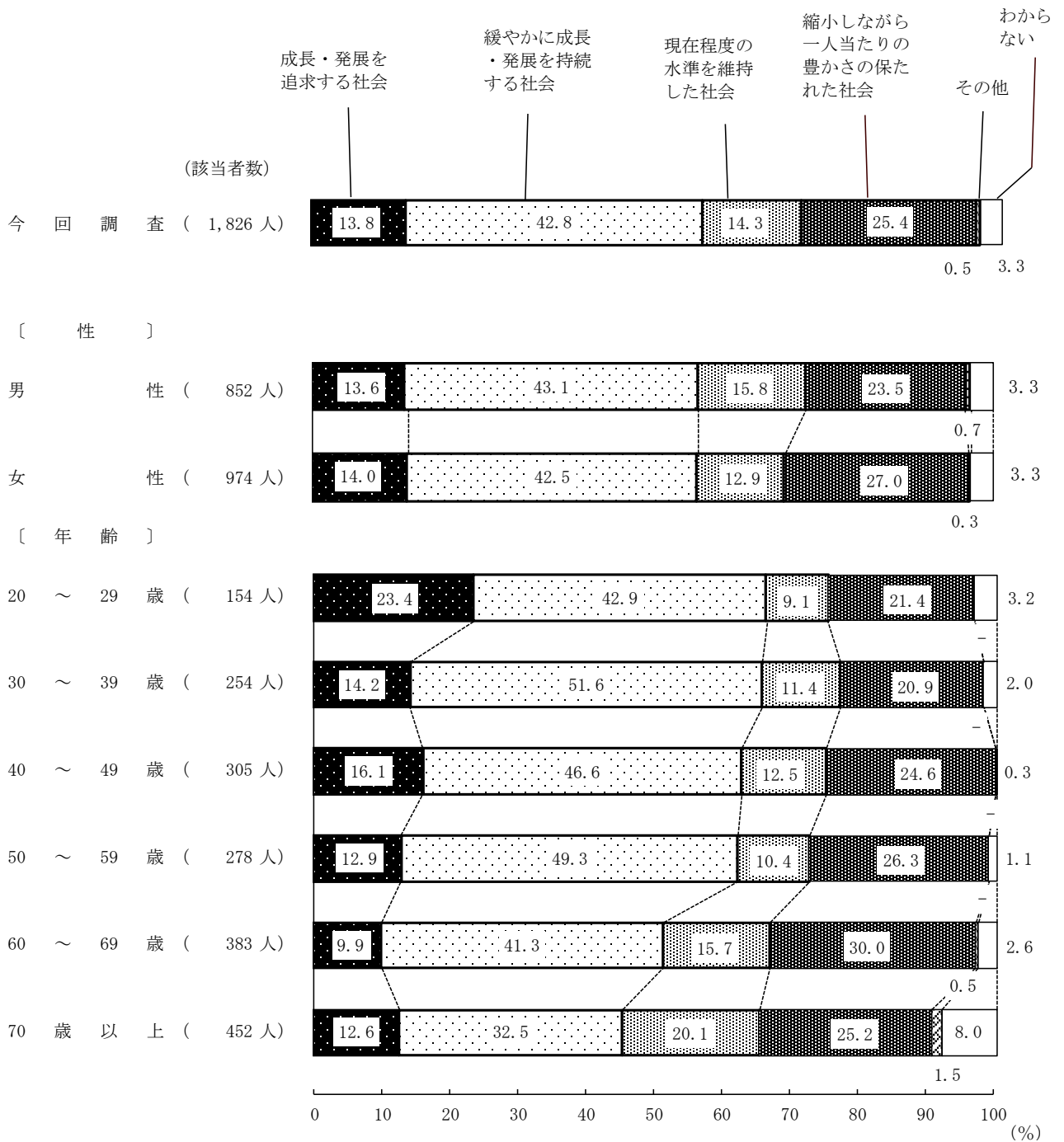


(2) 目指すべき社会像

問2 あなたは、日本の未来について、どのような社会を目指していくことが望ましいと思いますか。この中から1つだけお答えください。

平成 26 年 8 月

- ・成長・発展を追求する社会 13.8%
- ・緩やかに成長・発展を持続する社会 42.8%
- ・現在程度の水準を維持した社会 14.3%
- ・縮小しながら一人当たりの豊かさの保たれた社会 25.4%

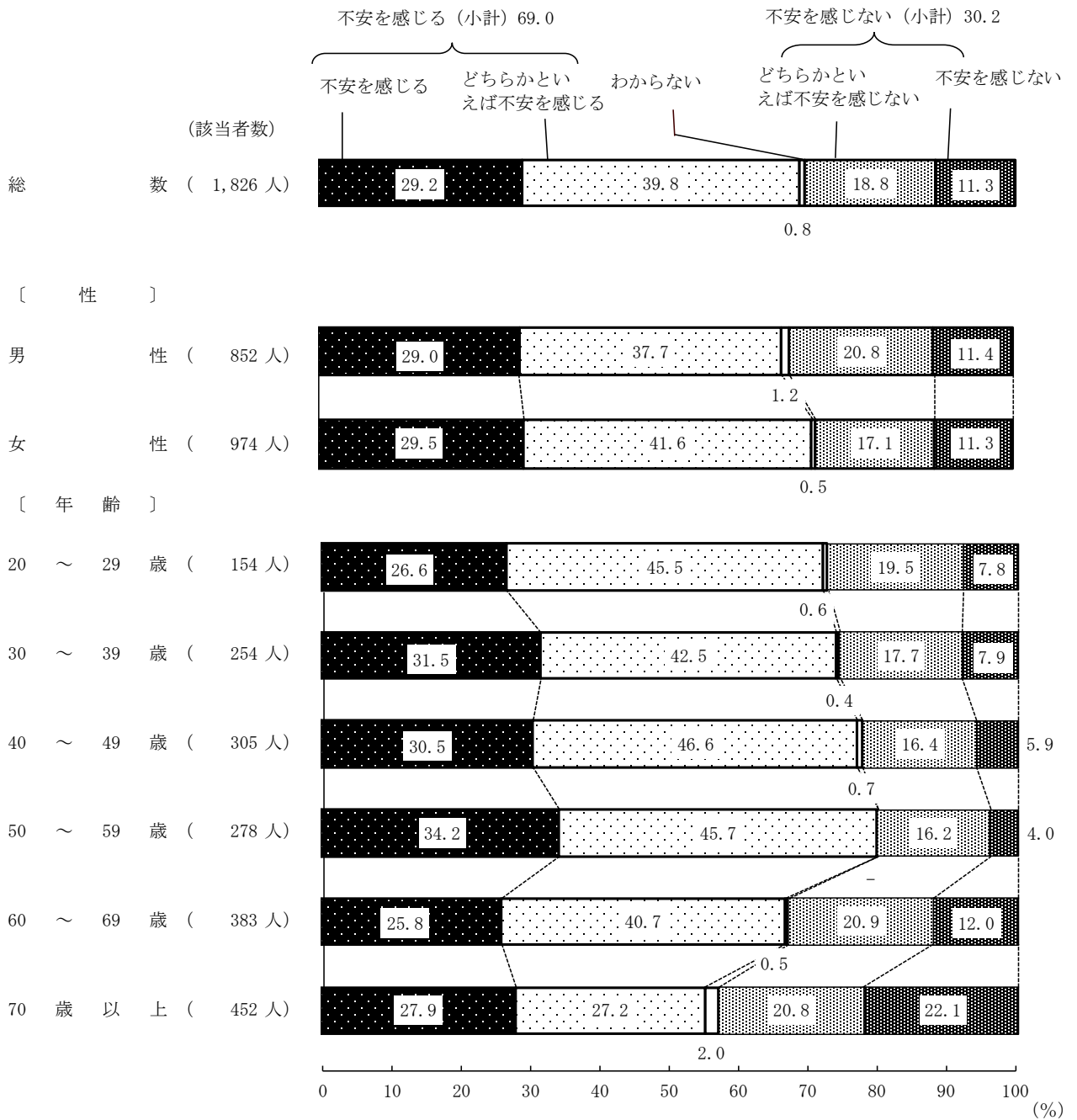


(3) 自身の将来に対する意識

問3 あなたは、ご自分の将来について、不安を感じますか。この中から1つだけお答えください。

平成 26 年 8 月

- ・ 不安を感じる (小計) 69.0%
- ・ 不安を感じる 29.2%
- ・ どちらかといえば不安を感じる 39.8%
- ・ 不安を感じない (小計) 30.2%
- ・ どちらかといえば不安を感じない 18.8%
- ・ 不安を感じない 11.3%



ア 将来の不安要素

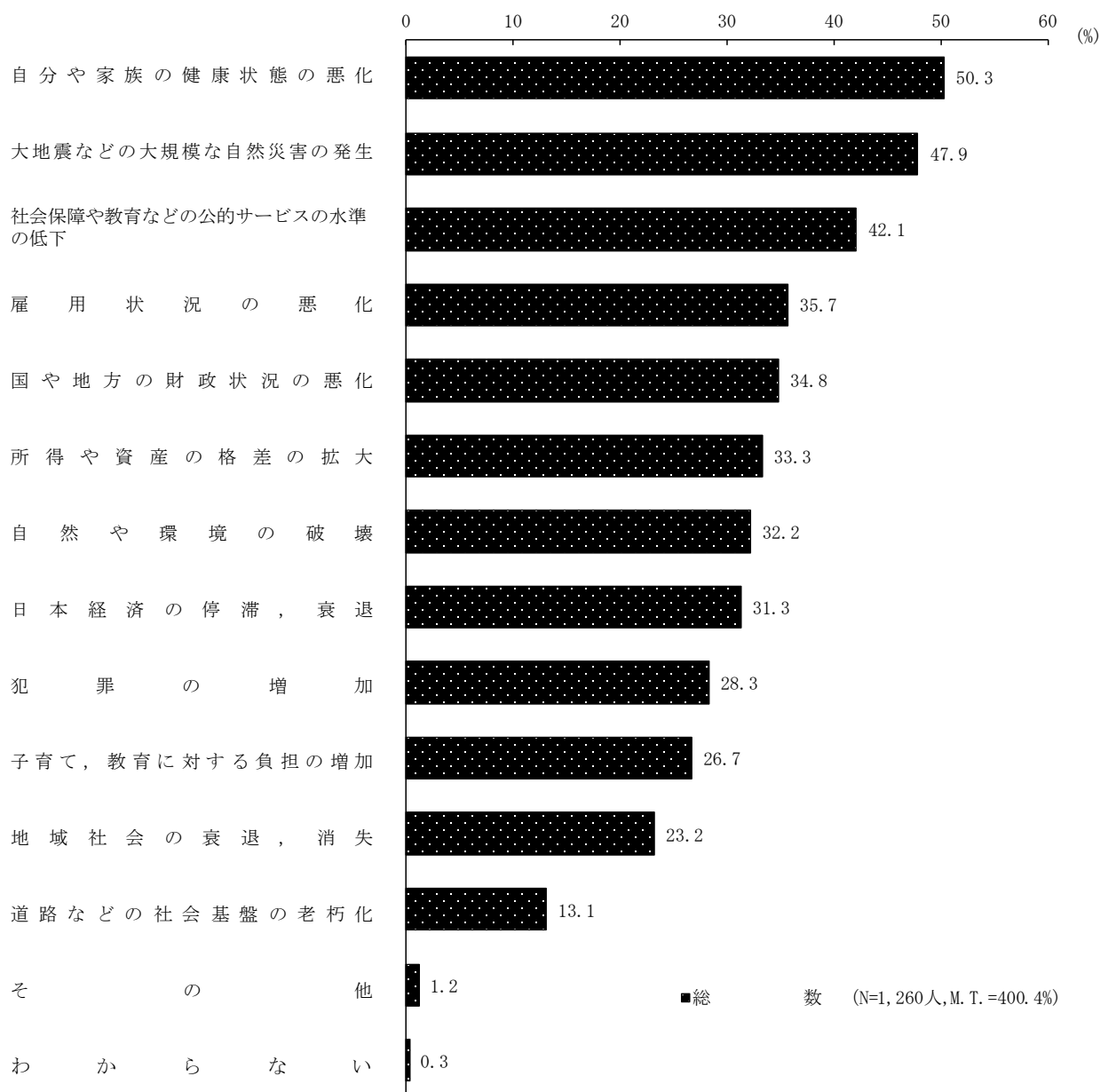
更問 (問3で「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」と答えた方(1,260人)に)
 あなたは、ご自分を巡る将来について、どのようなことに不安を感じますか。この中から
 いくつでもあげてください。(複数回答)

(上位3項目)

平成26年8月

- ・自分や家族の健康状態の悪化 50.3%
- ・大地震などの大規模な自然災害の発生 47.9%
- ・社会保障や教育などの公的サービスの水準の低下 42.1%

自身の将来について「不安を感じる」、「どちらか
 といえば不安を感じる」と答えた者に、複数回答



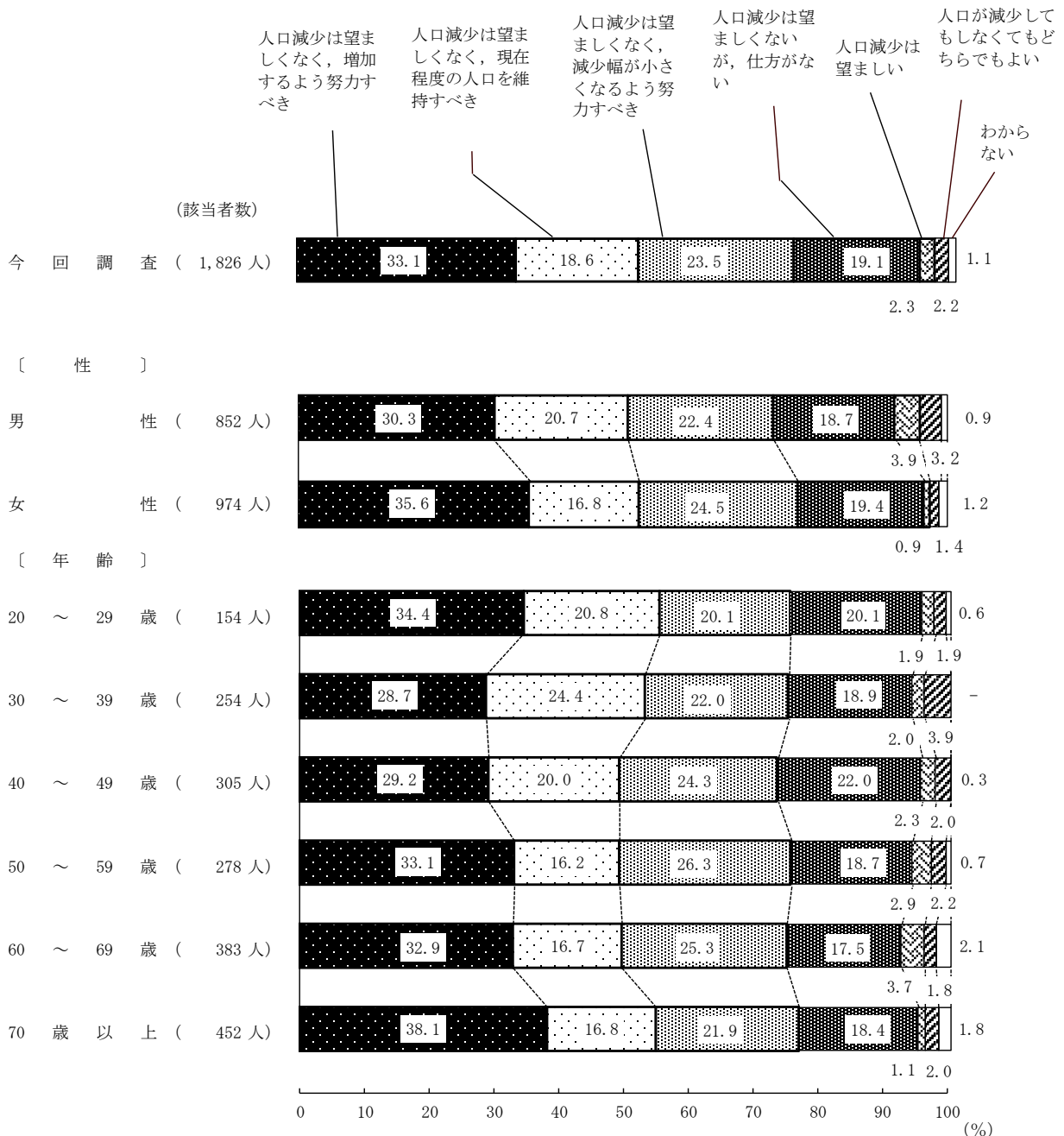
2 人口減少・少子高齢化について

(1) 人口減少に対する意識

問4 あなたは、日本の人口がこのように急速に減少していくことについてどう思いますか。この中から1つだけお答えください。

平成26年8月

- ・人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき 33.1%
- ・人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき 18.6%
- ・人口減少は望ましくなく、減少幅が小さくなるよう努力すべき 23.5%
- ・人口減少は望ましくないが、仕方がない 19.1%
- ・人口減少は望ましい 2.3%
- ・人口が減少してもしなくてもどちらでもよい 2.2%

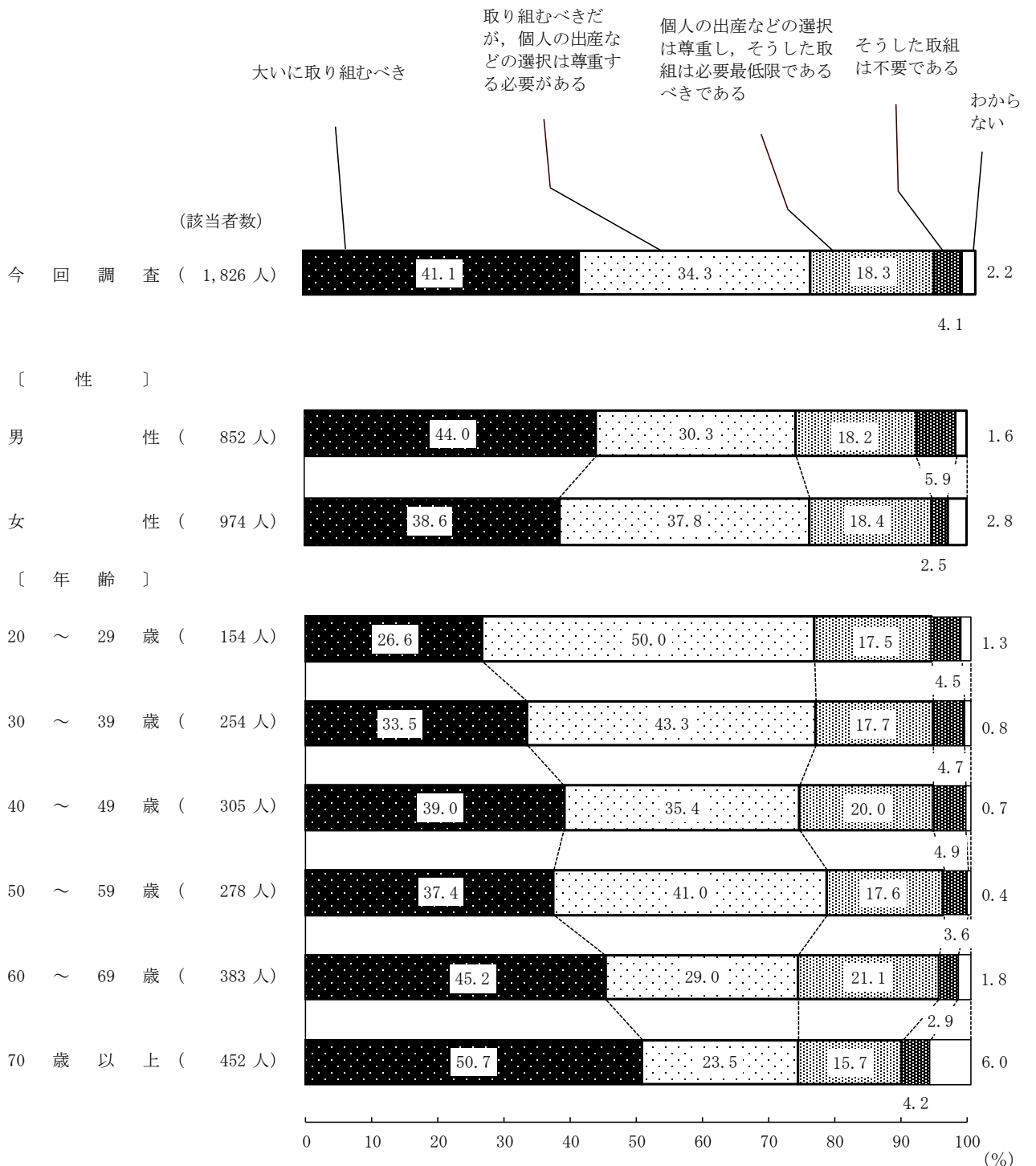


(2) 人口減少に対する政府の取組に対する考え方

問5 あなたは、政府は総人口に関する数値目標を立てて人口減少の歯止めに取り組んでいくべきという考え方に対してどう思いますか。この中から1つだけお答えください。

- ・大いに取り組むべき 41.1%
- ・取り組むべきだが、個人の出産などの選択は尊重する必要がある 34.3%
- ・個人の出産などの選択は尊重し、そうした取組は必要最低限であるべきである 18.3%
- ・そうした取組は不要である 4.1%

平成 26 年 8 月

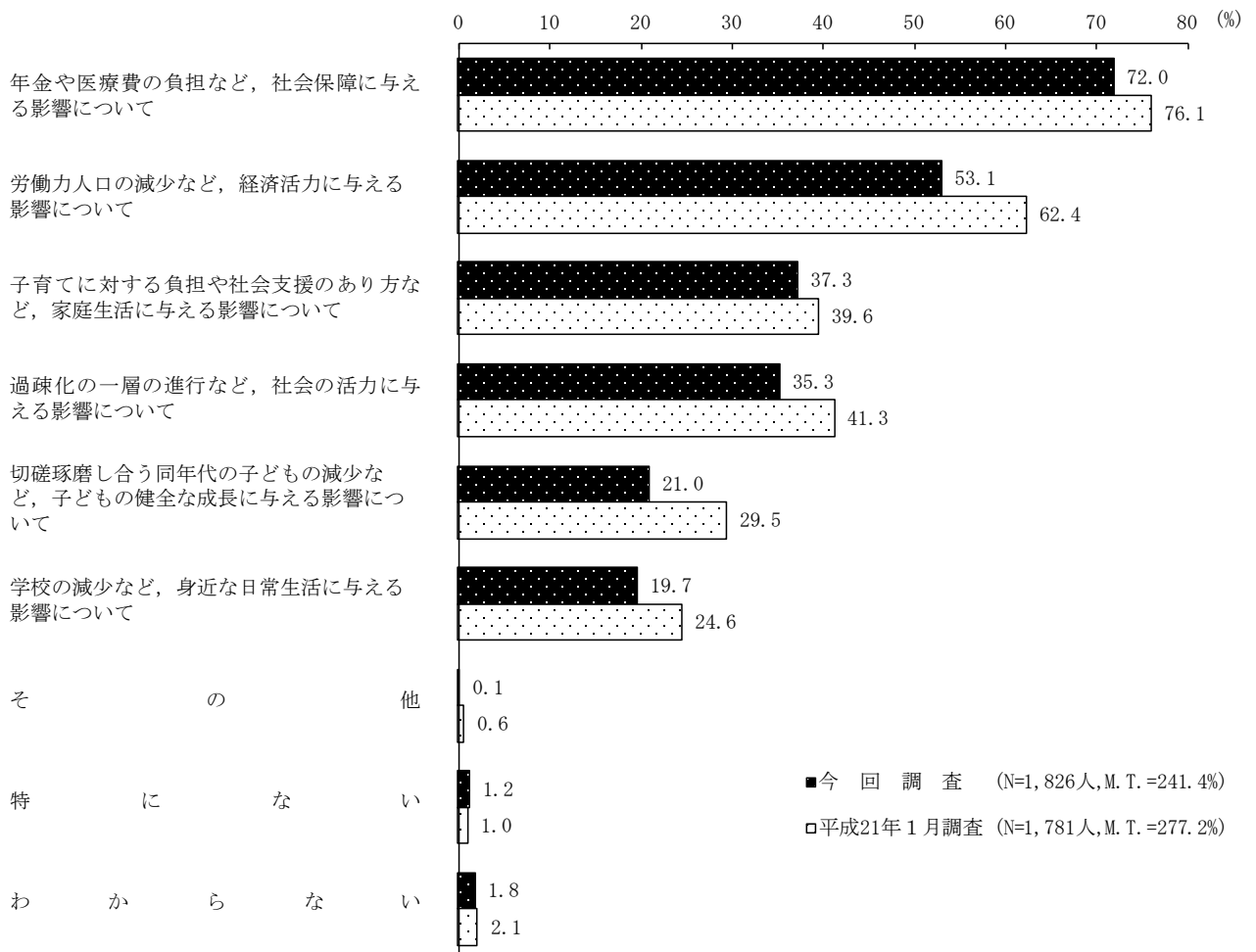


(3) 少子化が与える影響

問6 少子化が与えるマイナスの影響で特に重要だと思うことは何ですか。この中からいくつかもあげてください。(複数回答)

	(上位4項目)	
	平成21年1月	平成26年8月
・年金や医療費の負担など、社会保障に与える影響について	76.1%	→ 72.0% (減)
・労働力人口の減少など、経済活力に与える影響について	62.4%	→ 53.1% (減)
・子育てに対する負担や社会支援のあり方など、家庭生活に与える影響について	39.6%	→ 37.3%
・過疎化の一層の進行など、社会の活力に与える影響について	41.3%	→ 35.3% (減)

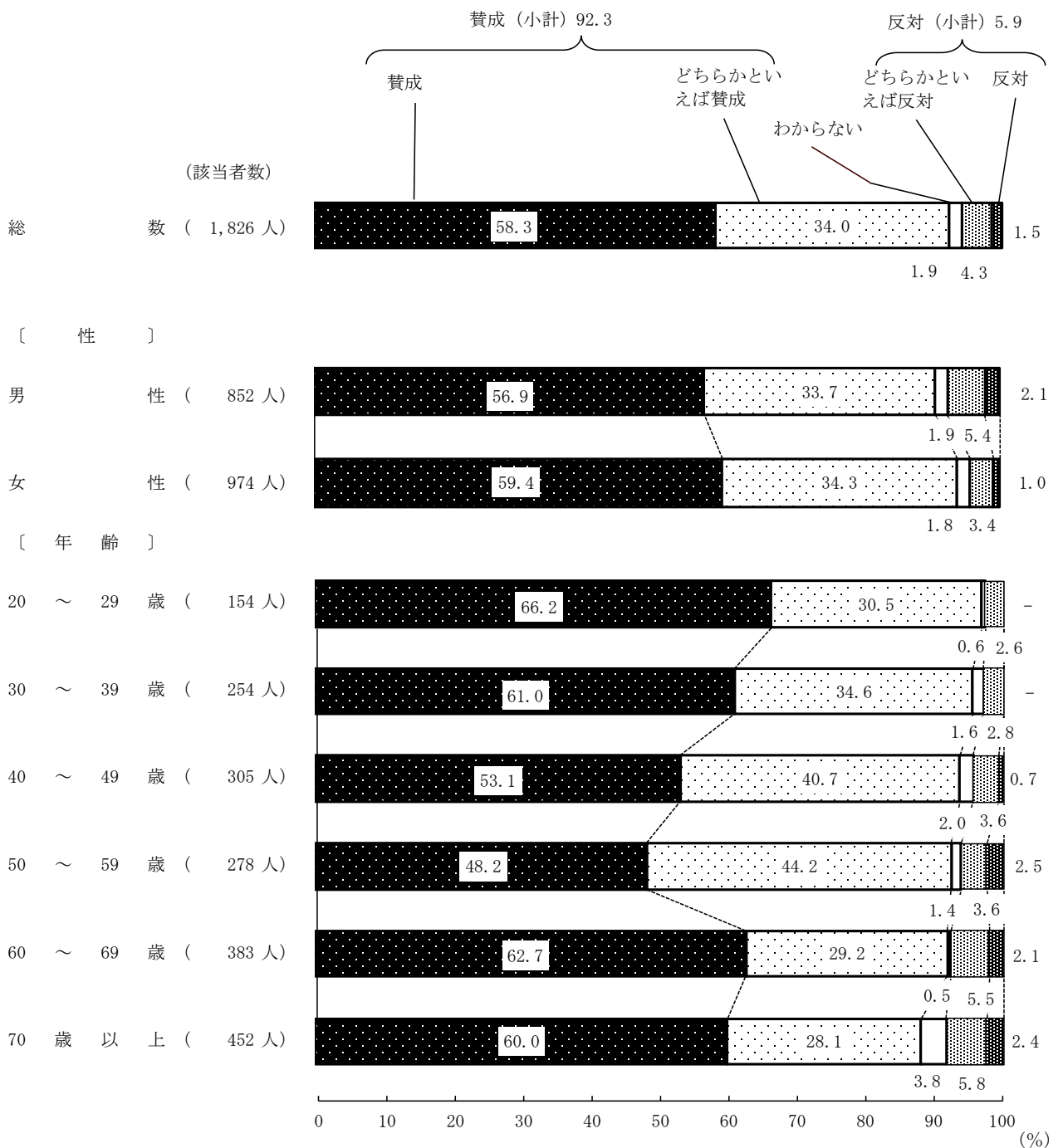
(複数回答)



(4) 子育てに係る負担のあり方

問7 「子どもを生み、育てることによる負担は社会全体で支えるべき」という考え方がありますが、あなたは、その考え方に賛成ですか、それとも反対ですか。この中から1つだけお答えください。

	平成 26 年 8 月
・ 賛成 (小計)	92.3%
・ 賛成	58.3%
・ どちらかといえば賛成	34.0%
・ 反対 (小計)	5.9%
・ どちらかといえば反対	4.3%
・ 反対	1.5%

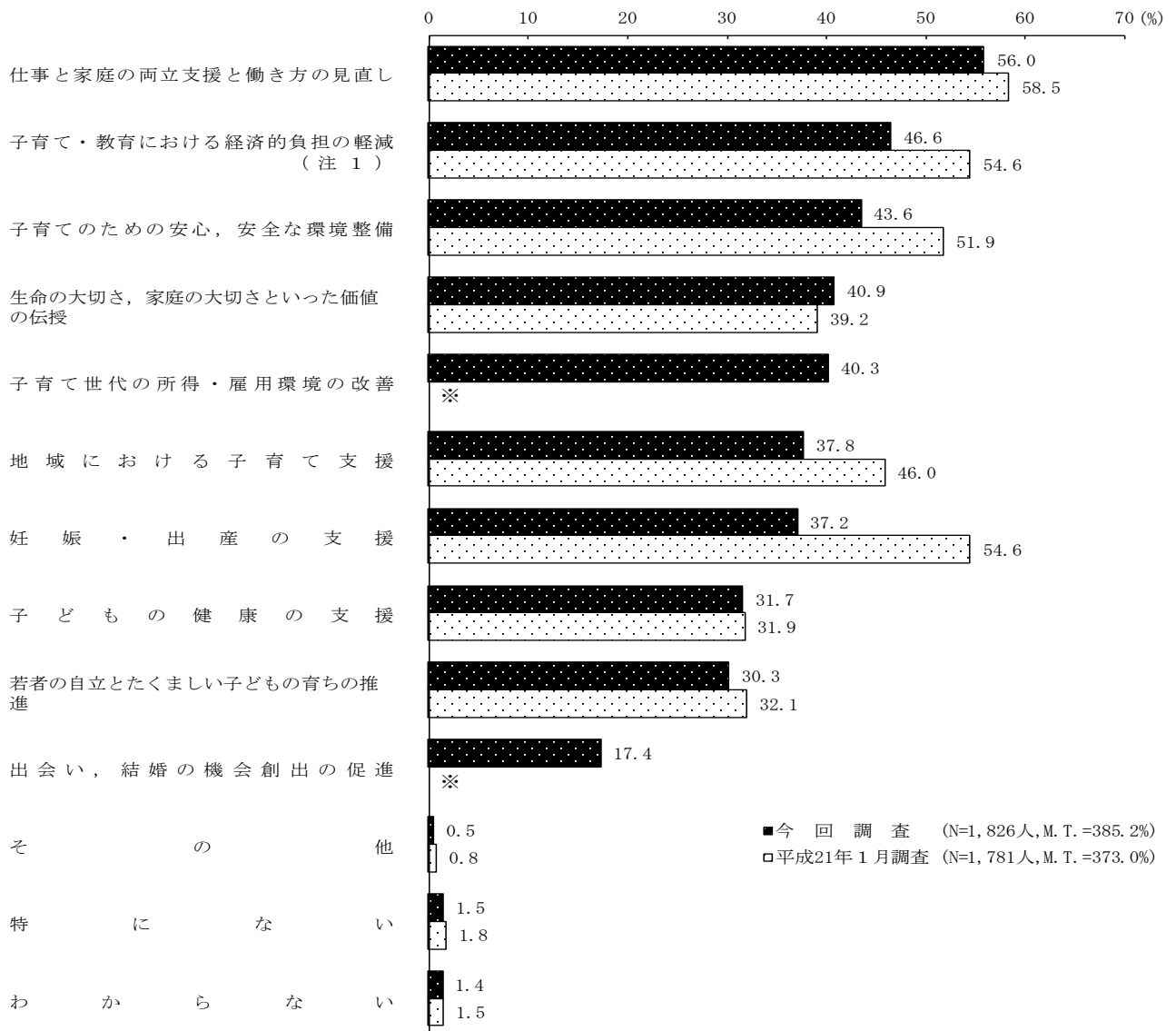


(5) 少子化で特に期待する政策

問8 行政が行う少子化対策に関して、あなたが特に期待する政策はどのようなものでしょうか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

	(上位7項目)	
	平成21年1月	平成26年8月
・仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	58.5%	→ 56.0%
・子育て・教育における経済的負担の軽減	54.6%	→ 46.6% (減)
・子育てのための安心, 安全な環境整備	51.9%	→ 43.6% (減)
・生命の大切さ, 家庭の大切さといった価値の伝授	39.2%	→ 40.9%
・子育て世代の所得・雇用環境の改善	※	→ 40.3%
・地域における子育て支援	46.0%	→ 37.8% (減)
・妊娠・出産の支援	54.6%	→ 37.2% (減)

(複数回答)



(注) 平成21年1月調査では、資料を提示した上で開いている。

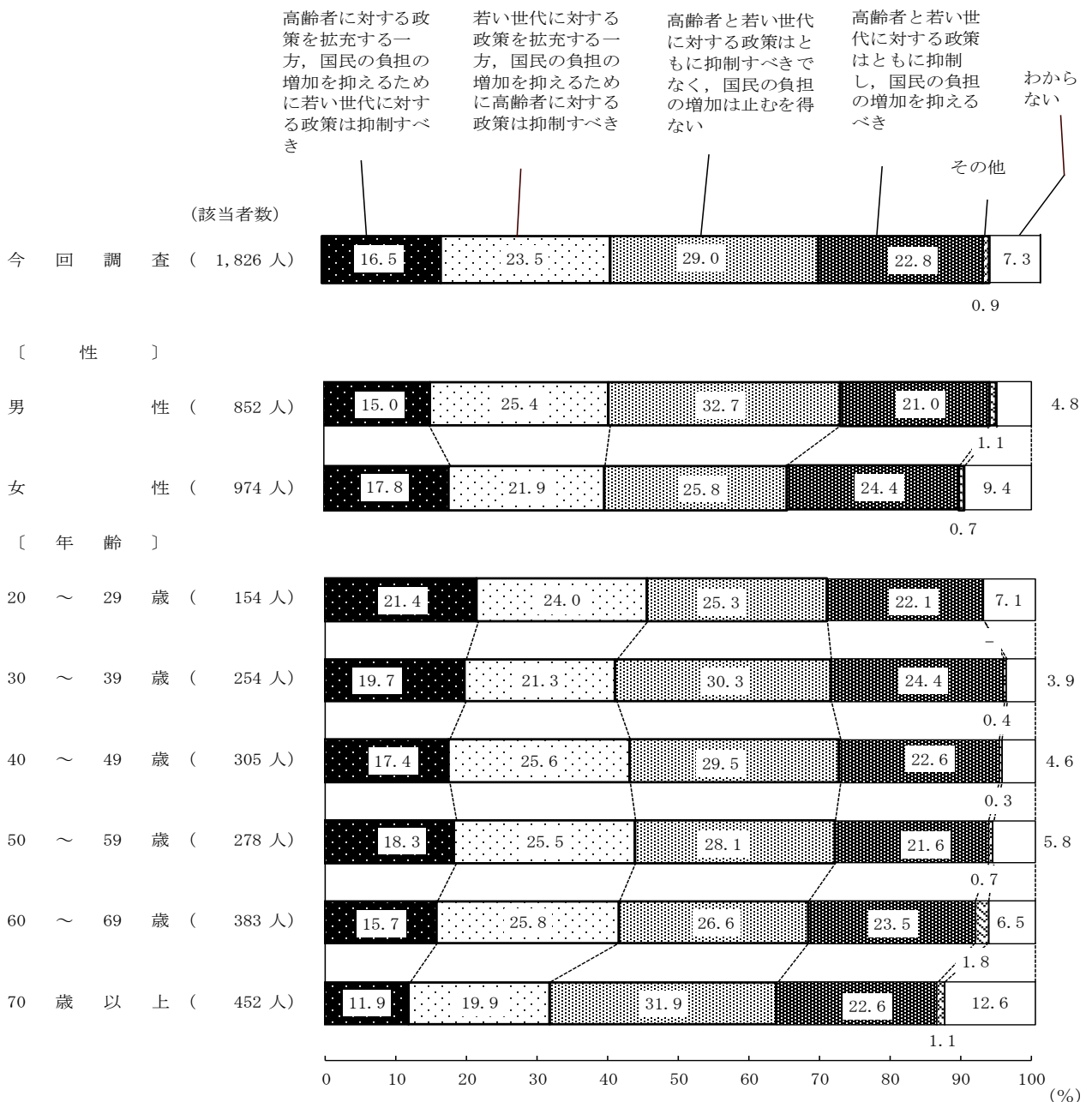
(注1) 平成21年1月調査では、「子育てにおける経済的負担の軽減」となっている。

※調査をしていない項目

(6) 国民負担と高齢者、若い世代に対する政策のバランスのあり方

問9 日本は今後、高齢化がさらに進展することが見込まれ、高齢者に対する社会保障給付のための国民の負担がますます増えることが想定されます。あなたは、このような状況について、どうするのがよいと思いますか。この中から1つだけお答えください。

- ・ 高齢者に対する政策を拡充する一方、国民の負担の増加を抑えるために若い世代に対する政策は抑制すべき 平成 26 年 8 月
16.5%
- ・ 若い世代に対する政策を拡充する一方、国民の負担の増加を抑えるために高齢者に対する政策は抑制すべき 23.5%
- ・ 高齢者と若い世代に対する政策はともに抑制すべきでなく、国民の負担の増加は止むを得ない 29.0%
- ・ 高齢者と若い世代に対する政策はともに抑制し、国民の負担の増加を抑えるべき 22.8%



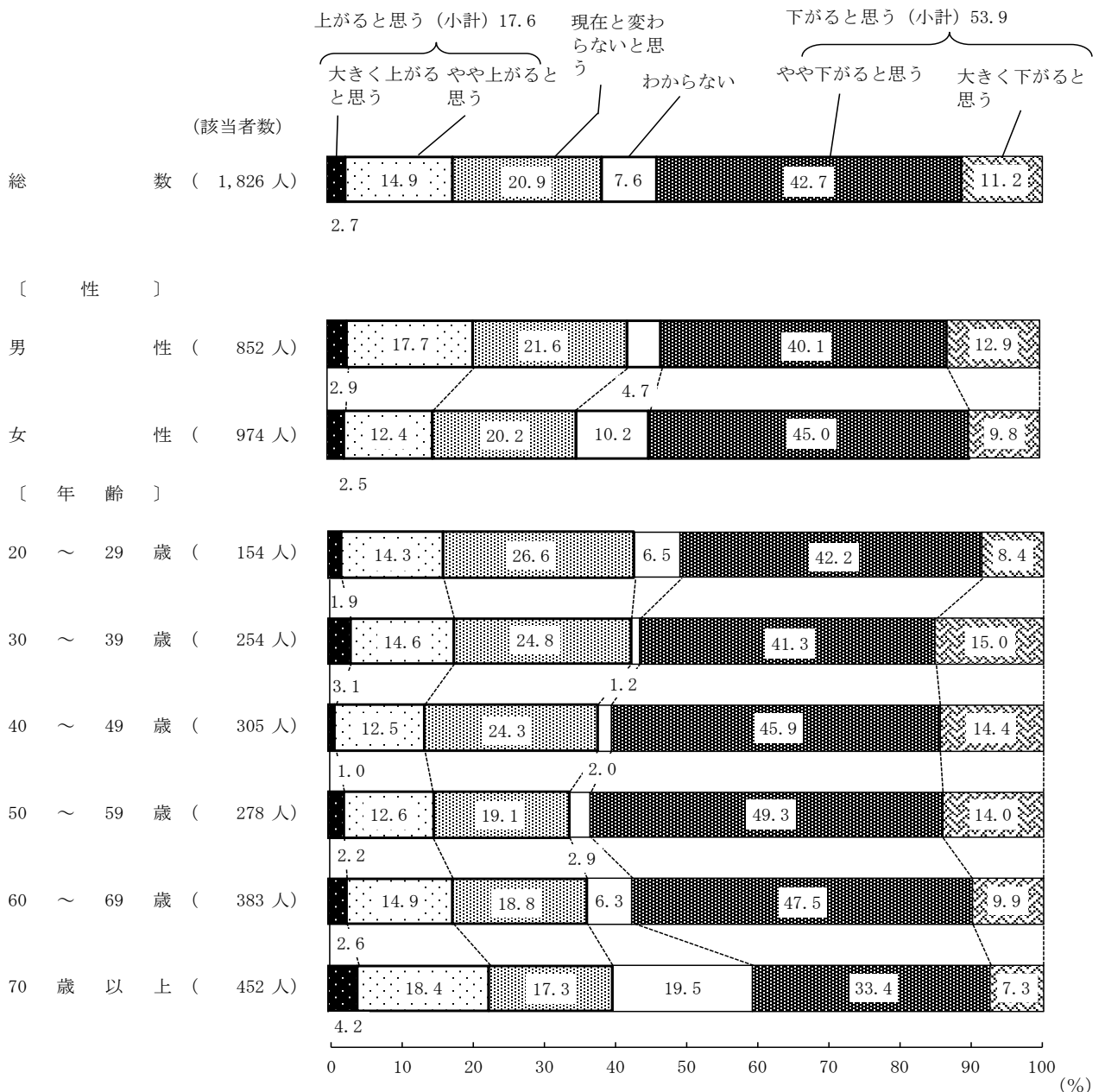
3 経済の成長・発展や人の活躍のあり方について

(1) 国際的にみた日本の所得水準の見通し

問10 2012年に日本の一人当たりの所得水準は、北米やヨーロッパ諸国といった先進諸国の中で第10位になりました。あなたは、50年後の日本の一人当たりの所得水準の順位は、上がると思われますか、それとも下がると思われますか。この中から1つだけお答えください。

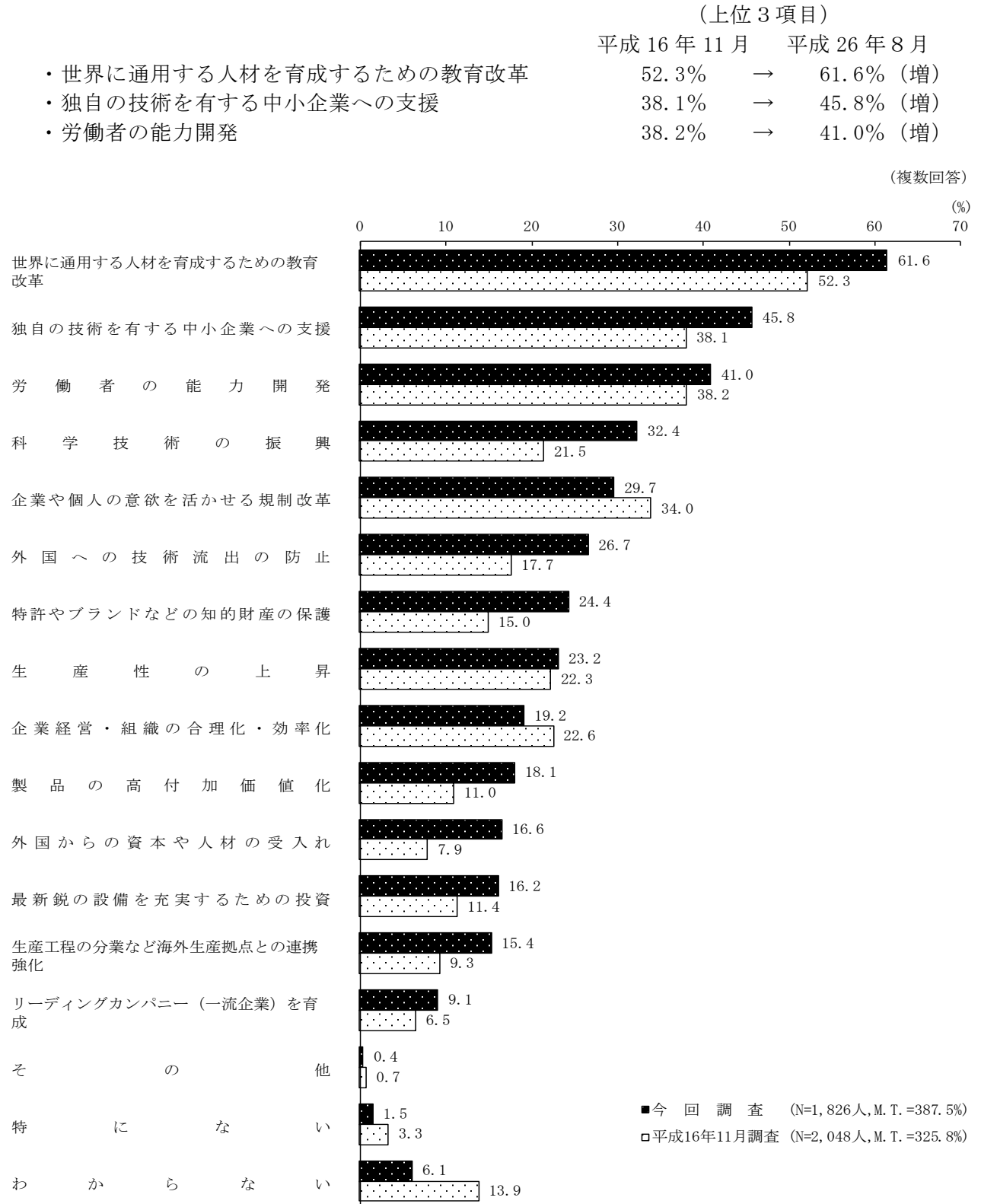
平成 26 年 8 月

- ・上がると思う (小計) 17.6%
 - ・大きく上がると思う 2.7%
 - ・やや上がると思う 14.9%
- ・現在と変わらないと思う 20.9%
- ・下がると思う (小計) 53.9%
 - ・やや下がると思う 42.7%
 - ・大きく下がると思う 11.2%



(2) 日本の国際競争力を強化するために重要な取組

問11 あなたは、日本の国際競争力を強化するために何が重要だと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)



(注) 平成16年11月調査では、「国際競争力を示す I M D (国際経営開発研究所) の競争力ランキングにおいて、1990年には1位であった日本が近年20位台に低迷するなど、日本の国際競争力が低下してきているといわれています。あなたは、2030年に向けて、日本の国際競争力を強化するために何が重要だと考えますか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

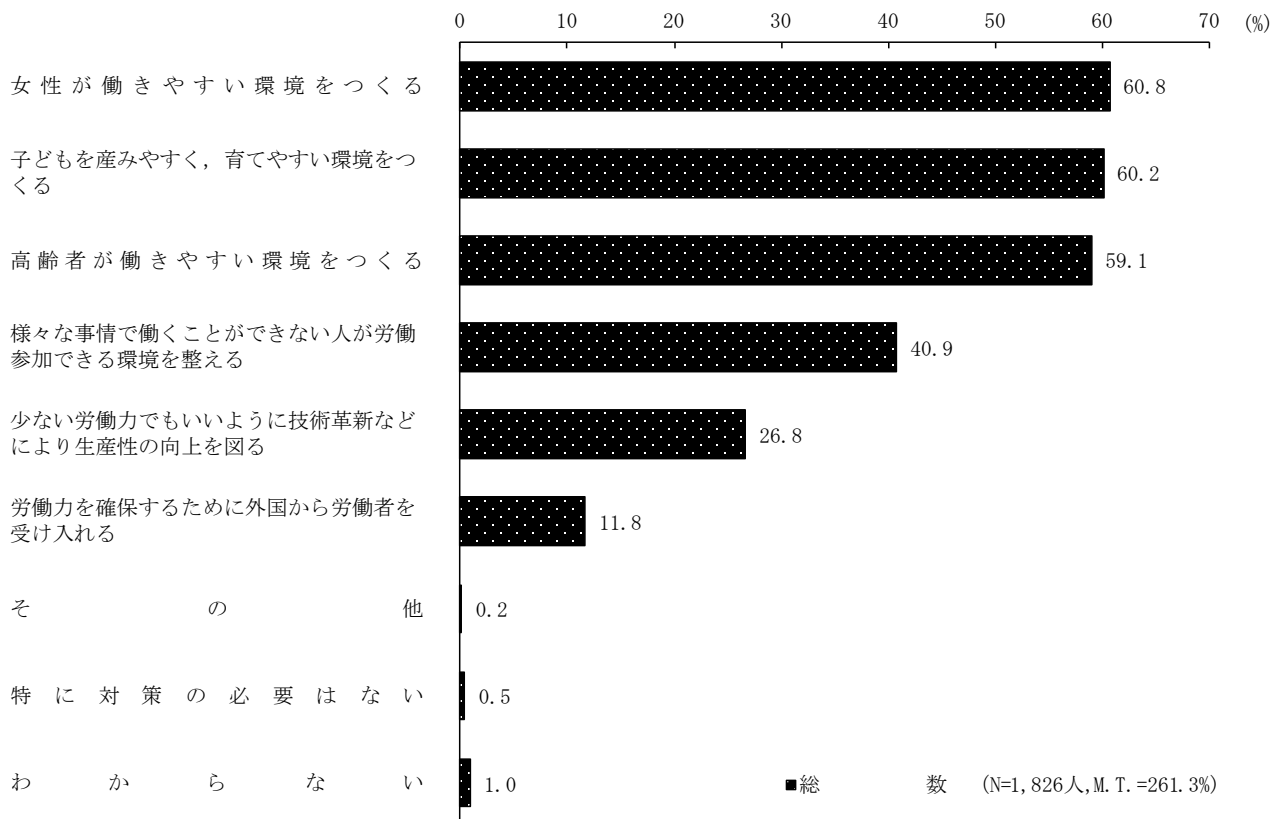
(3) 経済活力の維持のための政府の対策

問12 将来、働くことのできる人口が減少した場合、日本経済の活力を維持していくために、政府はどのような対策を講ずるべきと思いますか。この中からいくつでもあげてください。
(複数回答)

(上位4項目)
平成26年8月

- ・女性が働きやすい環境をつくる 60.8%
- ・子どもを産みやすく、育てやすい環境をつくる 60.2%
- ・高齢者が働きやすい環境をつくる 59.1%
- ・様々な事情で働くことができない人が労働参加できる環境を整える 40.9%

(複数回答)

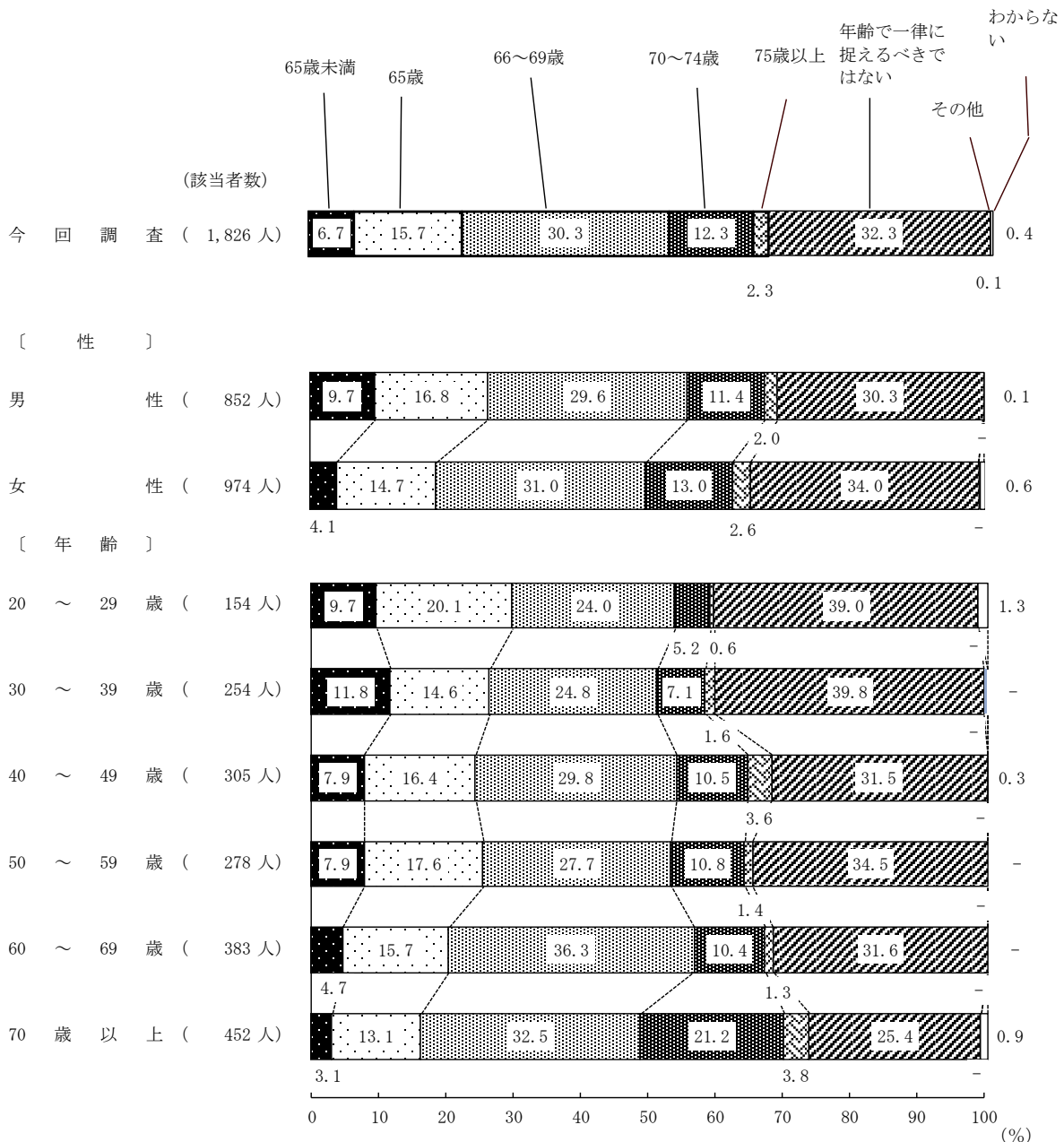


(4) 生産年齢に対する意識

問13 現在、働くことが想定される年齢層である生産年齢は、通常15歳以上65歳未満に設定されています。あなたは、今後は一般的に何歳まで働くのが望ましいと思いますか。この中から1つだけお答えください。

平成 26 年 8 月

- ・ 65 歳未満 6.7%
- ・ 65 歳 15.7%
- ・ 66～69 歳 30.3%
- ・ 70～74 歳 12.3%
- ・ 75 歳以上 2.3%
- ・ 年齢で一律に捉えるべきではない 32.3%



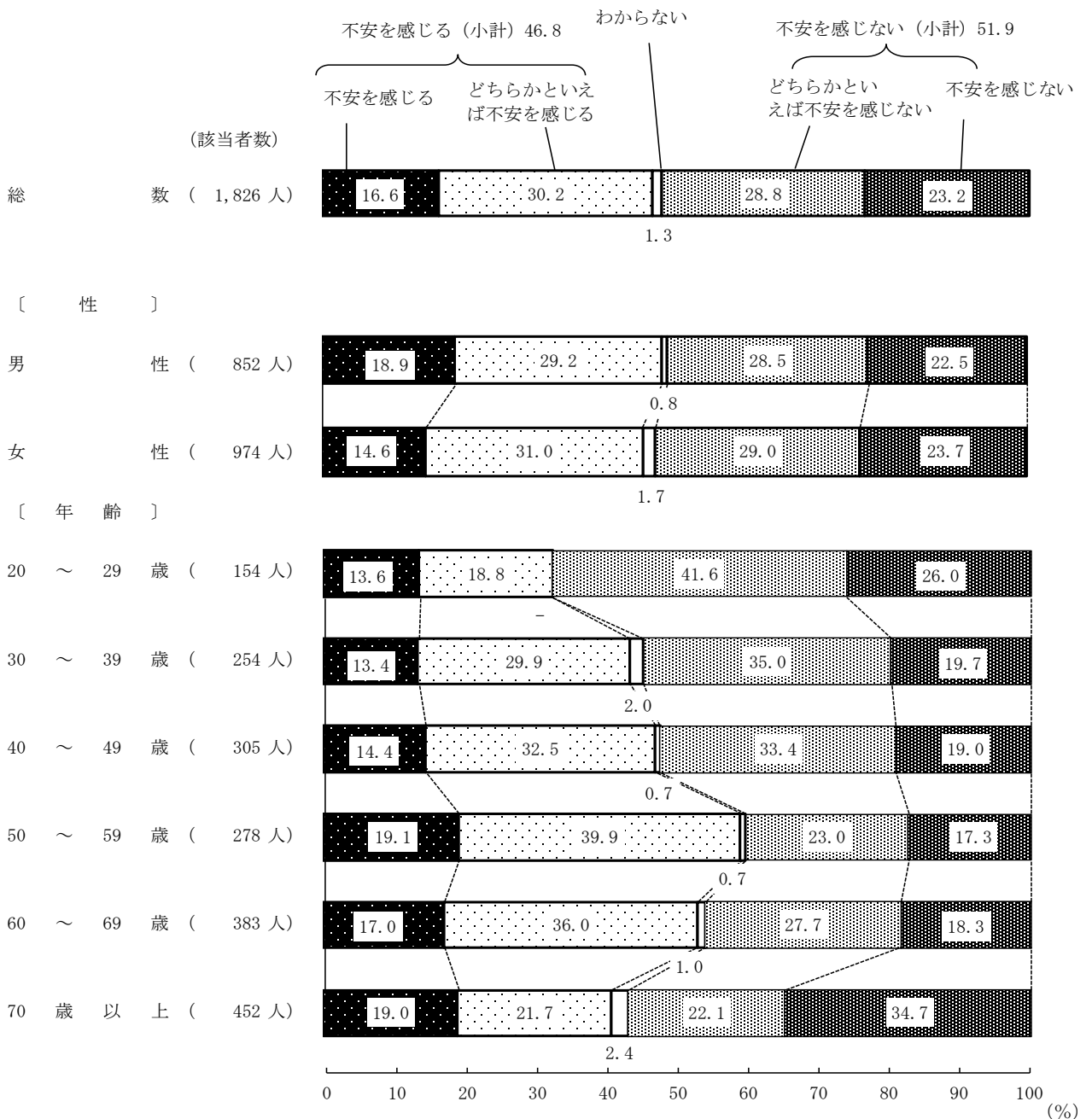
4 今後の地域社会のあり方について

(1) 地域の将来に対する意識

問 14 あなたは、お住まいの地域の将来に不安を感じますか。この中から1つだけお答えください。

平成 26 年 8 月

- ・ 不安を感じる (小計) 46.8%
- ・ 不安を感じる 16.6%
- ・ どちらかといえば不安を感じる 30.2%
- ・ 不安を感じない (小計) 51.9%
- ・ どちらかといえば不安を感じない 28.8%
- ・ 不安を感じない 23.2%



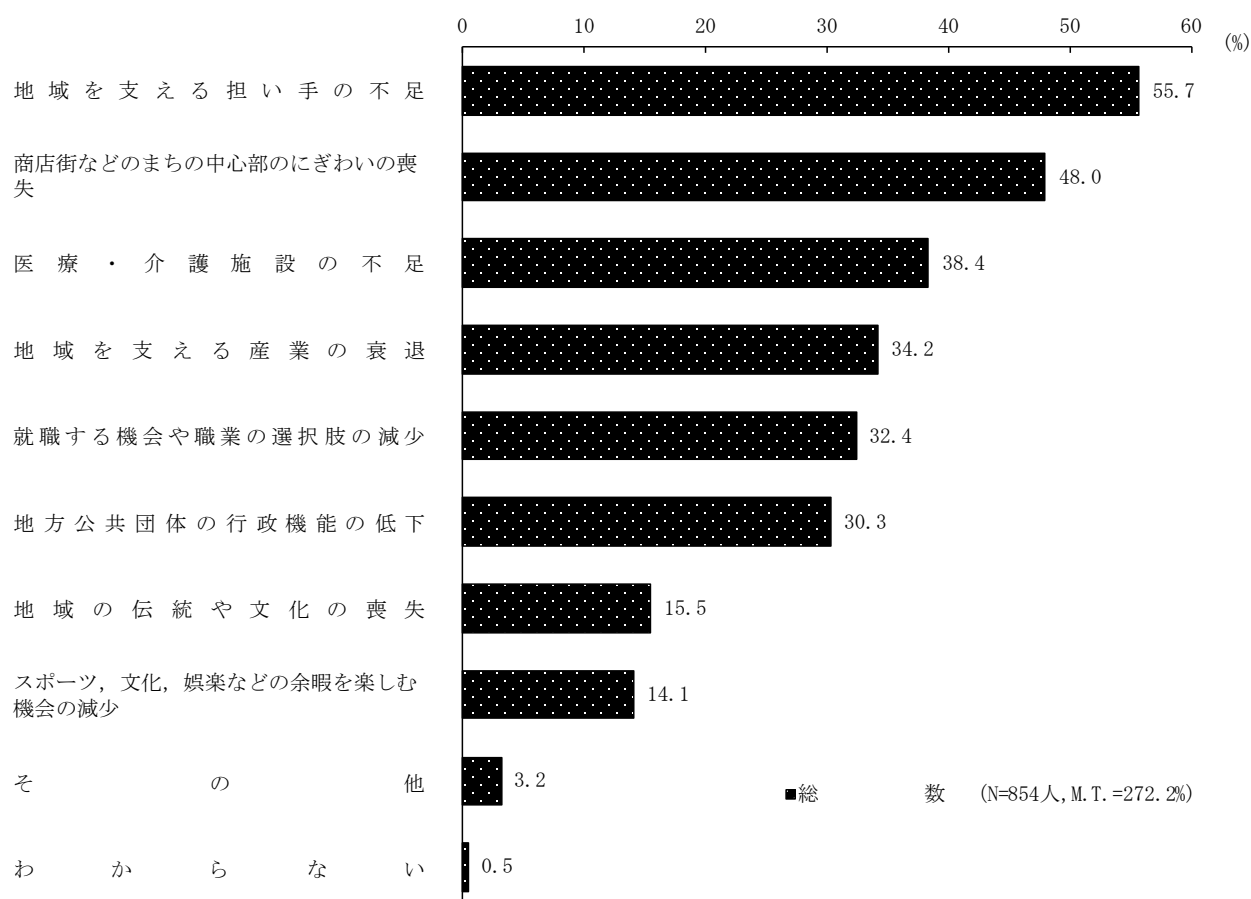
ア 将来の不安要素

更問 (問14で「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」と答えた方(854人)に)
 あなたは、お住まいの地域の将来を考えた場合、どのようなことに不安を感じますか。こ
 の中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位6項目)
 平成26年8月

- ・地域を支える担い手の不足 55.7%
- ・商店街などのまちの中心部にぎわいの喪失 48.0%
- ・医療・介護施設の不足 38.4%
- ・地域を支える産業の衰退 34.2%
- ・就職する機会や職業の選択肢の減少 32.4%
- ・地方公共団体の行政機能の低下 30.3%

(居住している地域の将来について「不安を感じる」、「ど
 ちらかといえば不安を感じる」と答えた者に、複数回答)

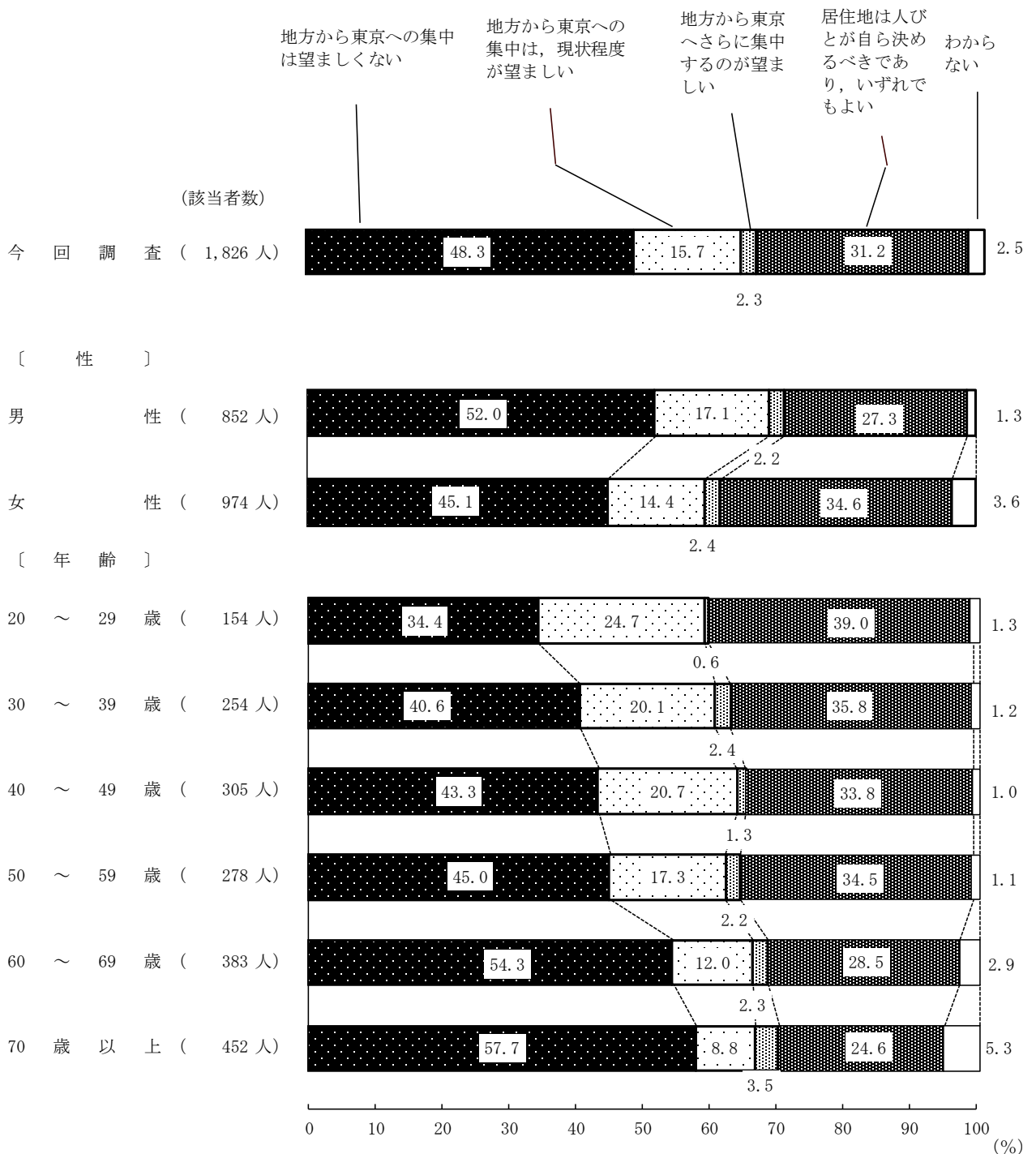


(2) 東京一極集中に対する考え方

問15 地方から東京への人口移動が続き、さまざまな機能の東京への集中が進んでいます。あなたは、このような状況についてどう思いますか。この中から1つだけお答えください。

平成 26 年 8 月

- ・地方から東京への集中は望ましくない 48.3%
- ・地方から東京への集中は、現状程度が望ましい 15.7%
- ・地方から東京へさらに集中するのが望ましい 2.3%
- ・居住地は人びとが自ら決めるべきであり、いずれでもよい 31.2%

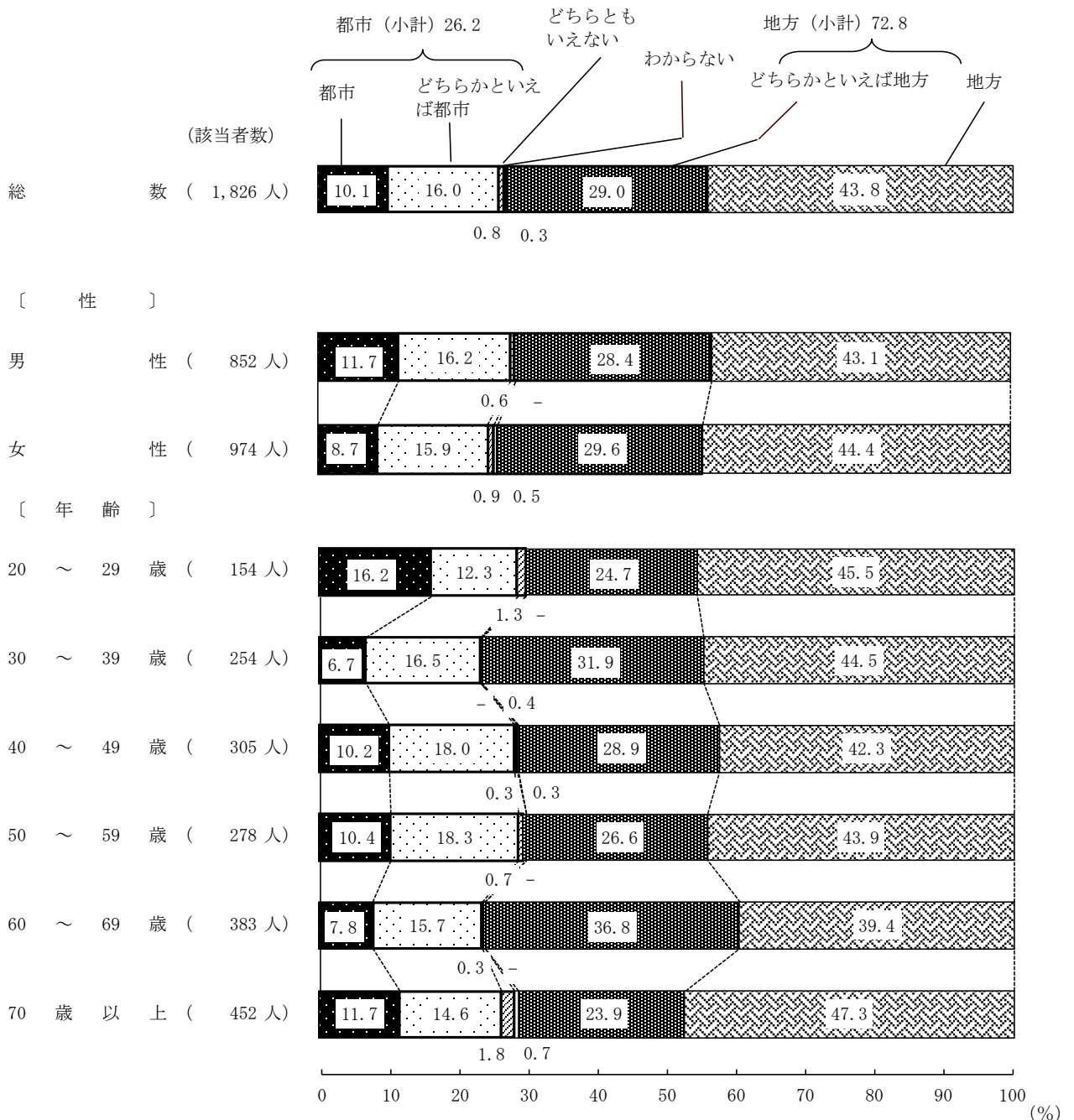


(3) 居住地域に関する認識

問16 あなたがお住まいの地域は、都市だと思いますか。それとも地方だと思いますか。この中から1つだけお答えください。イメージとして、都市は、人口規模が大きく、経済活動が活発な地域であり、地方はそれ以外の地域です。

平成 26 年 8 月

・都市（小計）	26.2%
・都市	10.1%
・どちらかといえば都市	16.0%
・地方（小計）	72.8%
・どちらかといえば地方	29.0%
・地方	43.8%

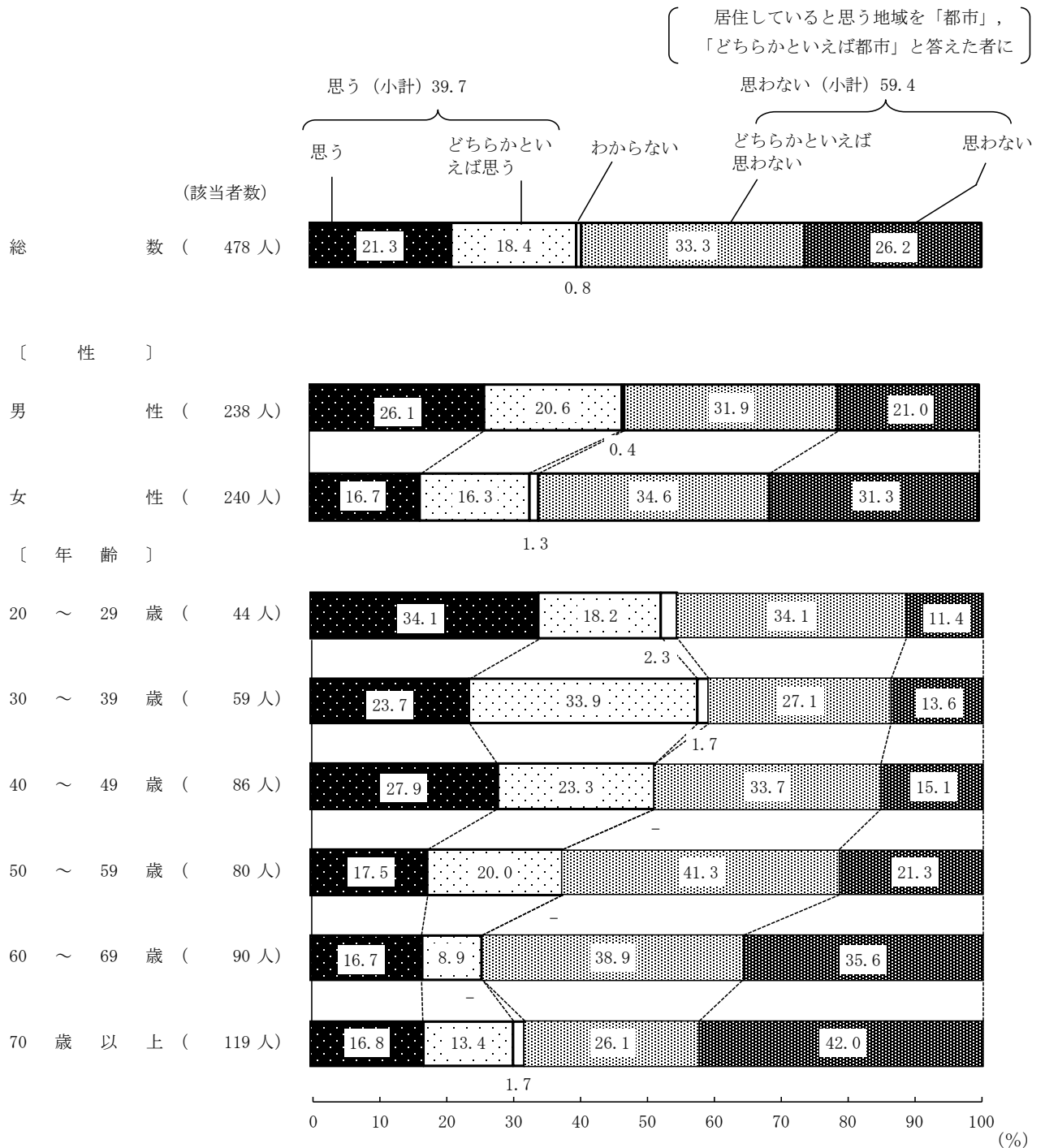


ア 地方への移住の意向

更問1 (問16で「都市」、「どちらかといえば都市」と答えた方(478人)に)
あなたは、地方に移住してもよいと思いますか。この中から1つだけお答えください。

平成26年8月

- ・思う(小計) 39.7%
- ・思う 21.3%
- ・どちらかといえば思う 18.4%
- ・思わない(小計) 59.4%
- ・どちらかといえば思わない 33.3%
- ・思わない 26.2%

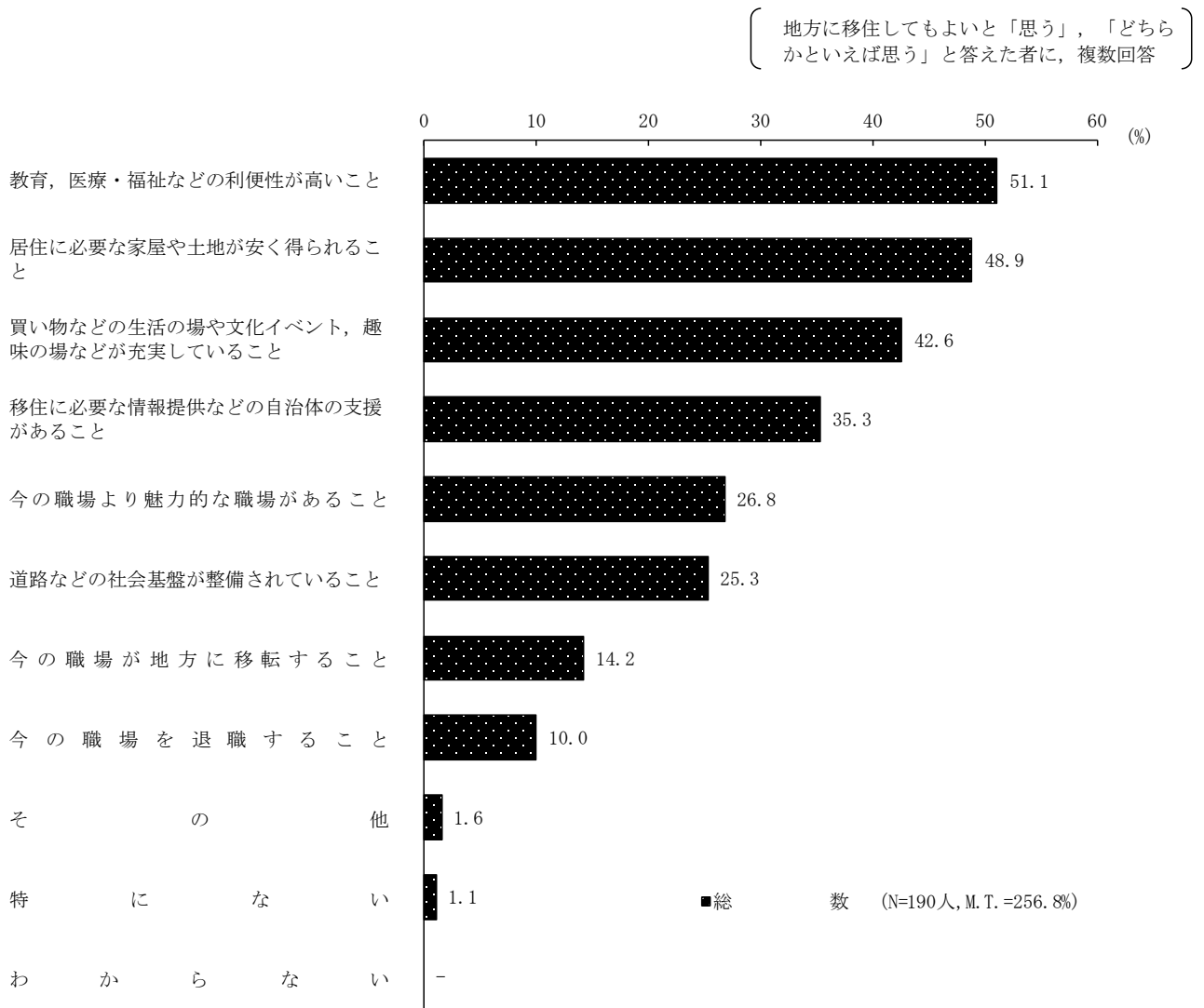


イ 地方へ移住する条件

更問2 (更問1で「思う」、「どちらかといえば思う」と答えた方(190人)に)
 あなたは、どのような条件があれば地方に移住してもよいと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位6項目)
 平成26年8月

・教育、医療・福祉などの利便性が高いこと	51.1%
・居住に必要な家屋や土地が安く得られること	48.9%
・買い物などの生活の場や文化イベント、趣味の場などが充実していること	42.6%
・移住に必要な情報提供などの自治体の支援があること	35.3%
・今の職場より魅力的な職場があること	26.8%
・道路などの社会基盤が整備されていること	25.3%



(4) 地域が活性化するために特に期待する政策

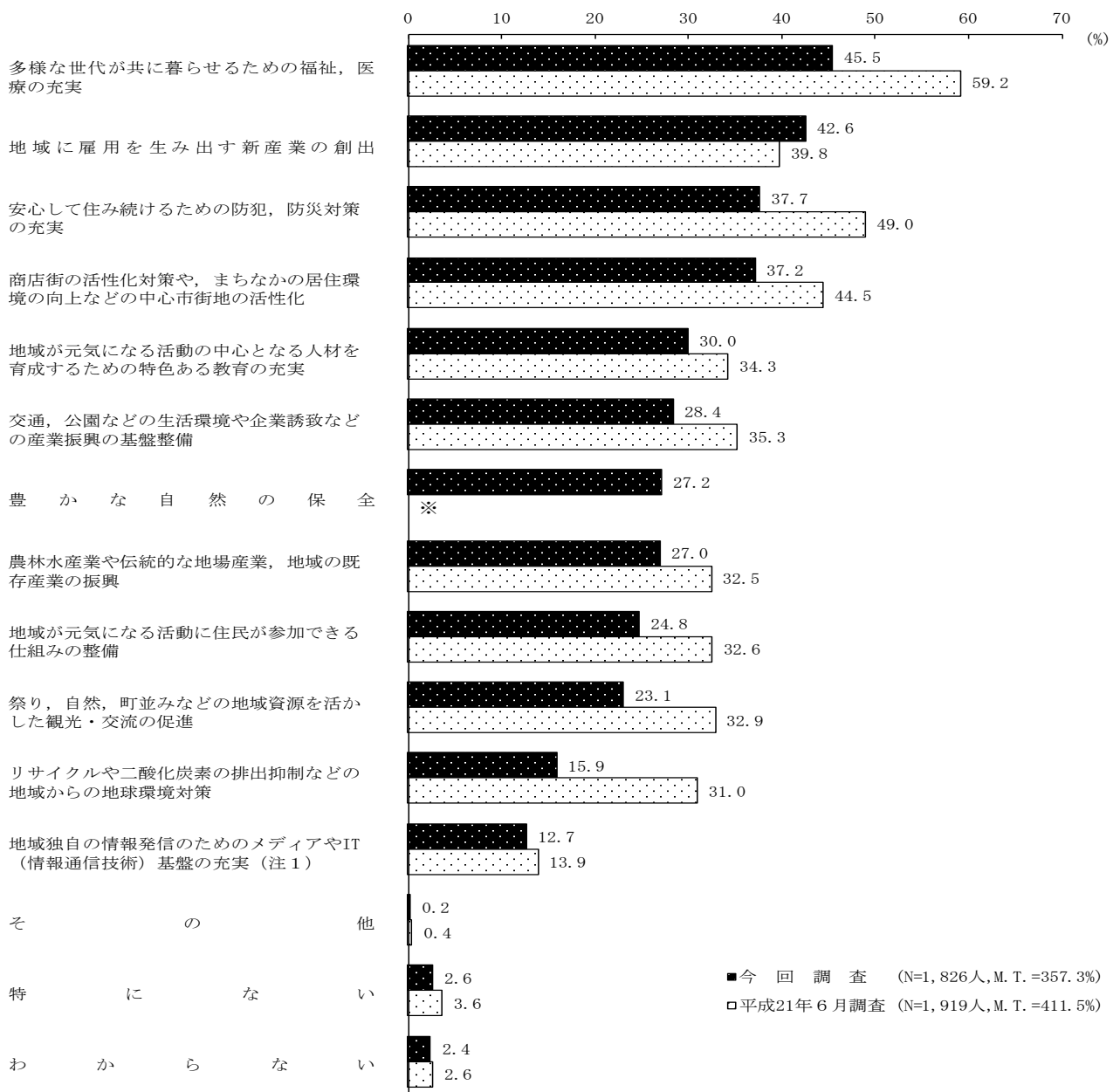
問17 あなたのお住まいの地域が活力を取り戻したり、更に活性化するために、特に期待する政策はどのようなものですか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)

平成21年6月 平成26年8月

- ・多様な世代が共に暮らせるための福祉，医療の充実 59.2% → 45.5% (減)
- ・地域に雇用を生み出す新産業の創出 39.8% → 42.6%
- ・安心して住み続けるための防犯，防災対策の充実 49.0% → 37.7% (減)
- ・商店街の活性化対策や，まちなかの居住環境の向上などの中心市街地の活性化 44.5% → 37.2% (減)

(複数回答)



(注) 平成21年6月調査までは、「現在，国では，地方再生のため様々な施策を推進しています。あなたのお住まいの地域が元気を取り戻したり，更に元気になるために，特に期待する政策はどのようなものですか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

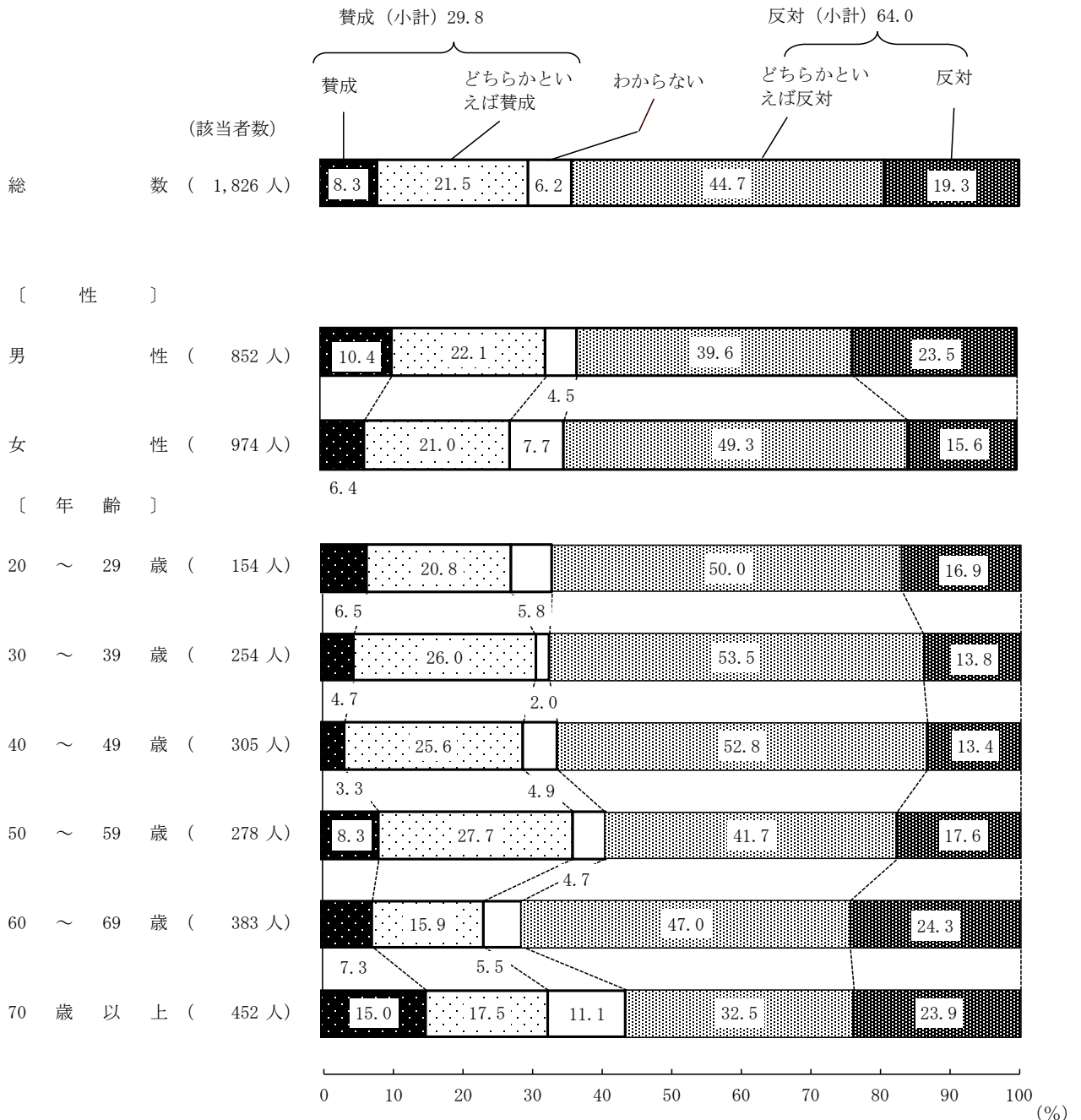
(注1) 平成21年6月調査までは，「地域独自の情報発信のためのメディアやIT基盤の充実」となっている。

※調査をしていない項目

(5) 居住地の中心部への集約に対する意識

問18 人口減少、高齢化が進む中で、地域を維持・活性化させるための方法として、居住地を中心部に集約するという考え方があります。あなたは、その考え方に賛成ですか、それとも反対ですか。この中から1つだけお答えください。

	平成 26 年 8 月
・ 賛成 (小計)	29.8%
・ 賛成	8.3%
・ どちらかといえば賛成	21.5%
・ 反対 (小計)	64.0%
・ どちらかといえば反対	44.7%
・ 反対	19.3%



(6) 中心部への移住の意向

問19 居住地の中心部への集約が進められた結果、自宅周辺に病院などの必要な施設や機能が不足した場合、あなたは中心部への移住を考えますか。この中から1つだけお答えください。

平成 26 年 8 月

- ・考える (小計) 48.8%
 - ・考える 17.5%
 - ・どちらかといえば考える 31.4%
- ・考えない (小計) 48.0%
 - ・どちらかといえば考えない 24.7%
 - ・考えない 23.3%

